

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0013

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	高齢地方公務員の活用方策等研究会事業			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	女性活躍・人材活用推進室			室長 谷口 謙治	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公務員の雇用と年金の接続を図る観点から、高齢地方公務員の活用方策等について検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成31年4月に公的年金の報酬比例部分が63歳に引き上がり、地方公務員の雇用と年金の接続を確実に図る必要があるところ。「経済財政運営と改革の基本方針2017」を受けて、国家公務員等の検討状況を踏まえつつ、地方公務員の雇用と年金の接続の在り方について検討するとともに、高齢地方公務員の活用方策について検討を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	2.5	3	0		
	執行額			0					
	執行率(%)			0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	謝金	0.6	-	事業終了による皆減					
	職員旅費	2.3	-						
	庁費	0.1	-						
	計	3	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-	
	成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	地方公務員の雇用と年金の接続を図る観点から、高齢地方公務員の活用方策等について検討を行うことを目的としているため、その達成目標値を定量的に示すことは困難。			地方公共団体の高齢公務員の活用方策の検討に当たっては、国における高齢公務員の活用方策の検討状況を踏まえつつ、研究会の設置・開催を予定していたところ、国における高齢公務員の活用方策の具体的な検討が進まなかったことから、当該研究会の設置等は行わなかった。このため、平成30年度は、既存の各種会議の場を活用して地方公共団体との意見交換を行い、課題を抽出した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		地方公務員の雇用と年金の接続を図るため、国家公務員の検討状況を踏まえつつ、高齢地方公務員の活用方策について検討を行い、必要な情報の提供を行う。	目標を達成するため実施した情報提供の有無	実績	回数	-	-	0	-	-	
目標値				回数	-	-	5	-	-		
達成度	%			-	-	0	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地方公共団体と意見交換を行い課題の抽出	活動実績	回数	-	-	6	-	-			
		当初見込み	回数	-	-	5	5	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	謝金+職員旅費/実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	0.6				
		計算式	謝金+職員旅費/実施回数		-	-	2.4/0	2.9/5			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政									
	施策	1.分権社会にふさわしい地方行政体制整備等									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			目標を達成するため実施した情報提供の有無	地方公務員の雇用と年金の接続を図るため、国家公務員の検討状況を踏まえつつ、高齢地方公務員の活用方策について検討を行い、必要な情報の提供を行う。	31年度	地方公務員の雇用と年金の接続を図るため、国における高齢公務員の活用方策の検討状況を踏まえつつ、国における高齢公務員の活用方策の具体的な検討が進まなかったことから、当該研究会の設置等は行わなかった。このため、平成30年度は、既存の各種会議の場を活用し地方公共団体との意見交換を行い、課題を抽出した。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国としては、地方公共団体の任用や勤務条件等について、国民・住民の理解と納得が得られるものとなるよう、地方公共団体に必要な情報提供を行うことが重要であるとの観点から、指標として設定。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公務員の定年と年金の接続については、国の制度と整合性を図る必要があることから、国における高齢公務員の活用方策の検討状況を踏まえつつ、高齢地方公務員の活用方策について検討を行い、その検討の結果を、地方公務員制度を所管する国が地方公共団体に情報提供する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、本事業を遂行する上で、必要なもののみである。(研究会に係る謝金・旅費及び印刷製本費のみ)	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度は、国における高齢公務員の活用方策の具体的な検討が進まなかったことから、当該研究会の設置は行わず、地方公共団体との意見交換を行い、課題を抽出した。当該取組は、既存の各種会議の場を活用して行ったことから、当該予算を執行することはなかった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成30年度は、国における高齢公務員の活用方策の具体的な検討が進まなかったことから、当該研究会の設置は行わなかったが、既存の各種会議の場を活用して地方公共団体との意見交換を行い、課題を抽出をした。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地方公務員の定年と年金の接続について、平成30年度は、国における高齢公務員の活用方策の具体的な検討が進まなかったことから、予算の執行を伴う取り組みは行わなかったが、引き続き、国における高齢公務員の活用方策の検討状況を踏まえつつ、地方公共団体に必要な情報提供を必要がある。		
	改善の方向性	国における高齢公務員の活用方策の検討状況を踏まえつつ、地方公共団体との意見交換を通じた課題抽出を行い、その結果を踏まえ、地方公共団体に必要な情報提供を行う。		
外部有識者の所見				
定性的な成果目標と達成状況・実績において、30年度は、既存の各種会議の場を活用して地方公共団体との意見交換を行い、課題を抽出した、とする一方で、アウトプットや「資金の流れ」等では、意見交換と課題の抽出についての30年度の活動実績はないとしている。定性的な評価とアウトプット等の記述の整合性が取れるよう、整理が必要。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和元年度で事業終了予定。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
り予定終了通	平成30年度は、公務員部が例年主催する会議において地方公共団体と意見交換を行い、各団体の課題を抽出することができたことから、先生のご指摘を踏まえ、行政事業レビューシート「活動指標及び活動実績(アウトプット)」の平成30年度の実績を修正しました。一方、上記の事情により、当事業としての予算執行は行いませんでした。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	総務省 (新30 - 0003)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

(意見交換会等の実施)

委員等旅費、諸謝金、
地方公共団体職員旅費

報告書作成経費

※平成30年度は執行実績なし

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-				

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

No.	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-				